

UMNO による「親米的」対応策： 「自由・穏健派イスラム」の守護者として

濱四津菊枝*

UMNO 政権は、テロ多発事件後、大変慎重ながらも際立って「親米寄り」の対応策を取った。何故か。UMNO のテロ多発事件への対応を理解するためには、UMNO が政権与党の立場にあることが無視出来ない。この点を考慮した上で、UMNO の対応策を分析する。

マハティール首相率いる UMNO 政権は、1980 年以降、経済発展と近代化を促進する「自由・穏健派イスラム」の擁護者としての国際的役割を積極的に担ってきた。特にマハティール首相は、数多くの国内および国際的な場において、西洋先進諸国のイスラムに対する偏見や無理解に対して歯に衣を着せない発言を行っている。最近の第三諸国の指導者には珍しく、その一貫した、そして時には攻撃的なマハティール首相の「反西洋大国・反米的」外交姿勢および外交政策は、イスラム教徒であるマレー系国民の宗教ナショナリズム感情を大きく煽った。また、今は失脚したアンワール前副首相と共に、「イスラム教義は物質的な経済発展と融合する」といった、イスラム教義に関して進歩的な考え方を積極的に広めることにも努力した。そうしたイデオロギーのレベルでの宣伝活動を通して、経済社会的に遅れがちなムスリム・マレー人に先進的イスラム教徒として自信を与え、彼らを経済発展の軌道に乗せようと試みたのである。

9 月 11 日のテロ多発事件、およびアメリカのタリバン政権への報復攻撃に対する UMNO 指導者の対応は、そのようなそれまでの「反西洋・反米的」外交姿勢とは対照的である。極めて慎重に、事項によっては曖昧ではあるが、明らかに以前とは異なる「親米寄り」の対応を取った。アメリカの報復攻撃には賛同しないが、同国主導の「対テロ組織グローバル戦争」を様々なレベルで積極的に支援することを決定し、さらに、アフガニスタンへの国連平和維持軍に自国軍隊を派遣する方針を早くから表明した。

その外交姿勢の転換は、「自由・穏健派イスラム」の守護者としてのこれまでの立場を返上することを意味するわけではない。むしろ、「自由・穏健派イスラム」支持を自認・公言するマレーシアと、テロ組織および「過激派イスラム」の影響力が強いその他中近東イスラム諸国との違いを、外交レベルで強調することを意味した。

一方、国内のレベルでは、そのようなイスラム教徒内の立場の違いを与党 UMNO と野党イスラム政党 PAS 間の権力闘争に結び付け、UMNO は自党勢力の拡大を試みた。その方策

* オーストラリア国立大学アジア太平洋研究大学院
政治学科・博士課程。

であるが、まずイスラム勢力を大きく「穏健・先進派イスラム」と「後進的・過激派イスラム」に二分させる。そして前者をUMNO、後者をPASが代表するという構図を作り上げ、PASがいかにもテロ組織と関連し、テロ活動を支援しているかのように仕組む。一方で、比較的平和な国内が、その様なテロ分子を放任することでテロ活動の温床ともなりかねない、という恐怖心を、一般的に穏健なムスリム・マレー系と非ムスリム系の両者に植え付ける。過激派分子の影響力拡大を防ぐことができるのは「穏健派」UMNO以外には存在しない、というわけである。

ムスリム・マレー系を支持基盤とするUMNOにとって、イスラムへの貢献度は彼らの支持を得る重要な要素である。また、イスラム教徒の間では、その階層や支持政党に関わらず、これまで同胞である（そして弱者である）イスラム教徒に対して不当かつ差別的な政策を取ってきた大国アメリカへの反発感が強い。多くの罪の無い人々を犠牲にしたテロ行為が間違いであると理解はしていても、彼らの間にビンラデン率いる「独立戦闘軍」への同情が広く存在していることも事実である。そんな状況の中、不当にアメリカ寄りを受け止められる政策を取れば、「反イスラム」というマイナスなレッテルを張られかねない。

その様な緊張感の高い状況下で、UMNOの外交および国内対策が選択された。9月11日のテロ事件から4ヶ月、UMNO指導者の対応は国際・国内レベル共に、党益に有効な結果

をもたらした。国際レベルにおいては、アンワールの失脚を契機に拮据した「Reformasi（改革）」運動の弾圧に米側が干渉し、それ以来冷め切っていたアメリカとの外交関係が良好な方向に向かい始めた。一方、国内レベルにおいては、1999年の総選挙でムスリム・マレー系の得票数を大きく伸ばして「イスラム国家」の構築を一層強く掲げて勢いに乗っていたPASの、都市中産階級部への勢力拡大を抑えることに成功している。

何故UMNOが上記の対応策を取ったのか。その要因を、比較の視点を取り入れながら、仮説を立てて説明しよう。

〈仮説一：アメリカおよび対外への経済的依存度〉

マレーシアは、その経済発展を海外資本からの直接投資に強く依存してきた。その中でもアメリカ市場への依存度が一番高い。97年のアジア金融危機以降、国内経済の低迷が続いているが、それに輪をかけるかのように、9月11日のテロ事件のアメリカ経済への、さらには世界経済への悪影響がマレーシアに波及することは間違いない。また、その経済停滞は、UMNO政権が掲げている「2020年前に先進国の仲間入り」という国家目標の達成が困難になることを意味する。

隣国のインドネシアやタイと比較すると、マレーシアはアメリカの影響力が強いIMFといった国際機関への依存度が低い。金融危機

はなんとか国際機関に頼ることなく乗り越えた。その「成功」は、マハティール首相がかねがね唱える「旧植民地国の西洋大国からの真の独立」を成就するために重要な要件であった。しかし、世界規模の経済不況を独自で乗り越えられるだけの経済力がマレーシアに備わっているわけではない。その事実はUMNO 主導陣も承知している。

特に、国家経済のアメリカ市場への依存度の高さは、UMNO 指導者の政策決定に重要な影響を及ぼす一因となった。UMNO 指導者、特にマハティール首相が恐れたことは、イスラム系組織が絡むテロ事件の発生により、これまでも決して良くはなかったイスラム教国への国際社会の風当たりが一層悪化する、ということだ。

国際テロ組織壊滅を目的に「グローバル戦争」を宣戦した米ブッシュ政権が「これはイスラムに対する戦争ではない」と強調してみても、それがイスラム系組織を標的にしていることは明白だ。マハティール政権は、アメリカ率いる「西洋」対「イスラム」という対立の構図が、直接・間接的に自国経済に与える影響を非常に懸念した。アメリカがアフガニスタンへの空爆を開始した直後の10月中旬には、報復攻撃に対する「イスラム過激派」の反発を強く憂慮する声が、米ビジネス業界と政界の両方面から上がった。米ビジネス業界からは、US-ASEAN Business Council 会長が上海で予定されていた APEC 年次総会への出席途中でクアラ・ルンプールに立ち寄り、

マレーシアにおける反米感情が過剰に表出するようなことがあれば、アメリカからの投資、そして両国間の貿易関係に悪影響を及ぼすであろうと発言し、「過激派」の動きを抑えるようマレーシア政府へ協力を促した。また、政界からは、着任早々の米大使が「アメリカ国民の利益と安全を全力で擁護する」という保障をマハティール首相から直接得たことを表明し、UMNO 政権がアメリカ側の反応を強く意識していることを裏付けた (*Star*, 17 December 2001)。

一方、マハティール首相は空爆開始後にテレビ特別インタビューに出演して、アメリカ経済の後退が国内経済に与える影響を繰り返し強調し、それを最小限に抑え、国是である2020年までの先進国仲間入りを果たすため、UMNO 政権の指揮に全国民が協力するよう呼びかけた (*Star*, 16 October 2001)。

この経済的対外依存説は、UMNO の対応策を説明するのに十分ではない。同じく多数派ムスリムが政権を握る隣国インドネシア政府の同事件への対応と比較してみるといい。マレーシア以上に対外依存度が強いにも関わらず、その対応は、かなり曖昧ではあるが、決して親米的と受け止められるものではない。その結果、駐インドネシア米大使や米政府高官などからメワガティ政権の非協力的な態度に強い批判が浴びせられた。それは、米関係者の UMNO 政権に対する好意的な反応とは対照的であった。

〈仮説二：政権外イスラム勢力の脅威と弾圧〉

何故 UMNO 政権はアメリカの「対テロ組織戦争」に国際的なレベルで積極的に荷担しているのか。この問題を解く鍵は、与党 UMNO を取り巻く国内の政治状況、特に、最有力野党 PAS との勢力争いにある。イスラム教義の国家的実現を党是に掲げる PAS は、常に UMNO の最強のライバルである。特に 1990 年のクランタン州政府奪取後、その勢力は UMNO のムスリム・マレー系内の支持基盤を脅かし続けてきた。その野党支持基盤は、1998 年以降、Reformasi 運動の拡大に沿う形で都市中産階級部にも拡大しつつある。いかにこのイスラム政党の勢力拡大を食い止めるか。これが UMNO の最優先課題となった。

UMNO は何かにつけて、イスラムに関して「原理主義的」立場を取る PAS 指導者を、「後進的」「反女性」「非ムスリム差別」というようなマイナスなレッテルを貼って批判してきた。これが UMNO のイデオロギーのレベルで PAS に対抗する主要な戦略となったが、そのような戦略が不十分になると、そのネガティブキャンペーンを一層強化させ、PAS と「過激派・戦闘派」「テロ組織」をリンクさせた。こうして反 UMNO 勢力の弱体化を試みたのである。

その背景には、イスラム系過激派組織が関与すると言われる組織犯罪の増加がある。警察官を含む犠牲者を出したペラ州の「アルマウナ」事件や、KMM (Kumpulan Mujahideen

Malaysia) メンバーのジャカルタでの爆弾テロ未遂事件などがその例である。アメリカのテロ多発事件が発生する直前には、PAS の最高指導者の一人でクランタン州首席大臣である Nik Aziz の息子 Nik Adli が、KMM を率い国際テロ組織に関与しているという理由で ISA (Internal Security Act) が行使されて逮捕された。PAS はテロ行為への関与を否定し、Nik Adli の釈放を要求している。しかし、PAS 党員が「偶然」過激派組織に関わっていた、という事実は否定していない。

このような状況が、アメリカのテロ事件発生により、UMNO にとって一層有効に働いた。UMNO とは対照的に、PAS 指導層はタリバン政権支持を表明し、また、アメリカ大使館前で「反米」デモを指揮し、報復攻撃停止を要求しただけでなく、タリバン政権を支援する「聖戦」に参加するよう呼びかけた。PAS の「過激的」行為に対し、UMNO は、平和で順調な経済社会の発展を維持していくためには ISA といった弾圧的な手段も厭うわけにはいかないとして、最近その執行が続いて停止を要望する声が一層高まった ISA を、テロ事件を契機に正当化しようとした。

アンワール事件以降、UMNO に対する不信任は大変根強い。PAS とテロ組織の関連疑惑は全て UMNO の「でっちあげ」、と疑う傾向さえある。しかし、テロ事件の衝撃が残る間は、UMNO の対応策は、たとえ圧倒的な支持を受けはしなくても、否定されることは無いだろう。

〈UMNO 主導の国家によるイスラム機構の官僚化〉

この第二の説明も、実は十分ではない。いかに政権外イスラム勢力からの脅威が強くて、ムスリム政権党がいつも同じ政策を取る（取れる）とは限らない。また、与党 UMNO がいかに多大な国家権限を操作しているとはいえ、イスラムが関わる問題分野で党の意思がそのまま単純に政府の政策に転化されると考えるのは間違いである。では、何故、UMNO が「親米寄り」の政策を選択出来たのか。

イスラムと政治の問題には、その他一般の政治問題には無い要素が働く。この分野において政策選択の「capacity（能力）」の問題に答えるためには、宗教権威であるイスラム指導者層（ウラマー）および彼らが司るイスラム教機関と国家との関係を理解しなければいけない。国家指導者が、いかに宗教学校やイスラム法裁判所といったイスラム機構を国家組織の中に統括してきたか。マレーシアと隣国インドネシアとの違いはこの点にある。

マハティール政権下で進められた国家主導の「イスラム化政策」は、教育機関、法律、裁判所といった国家機構の「イスラム化」を促した。同時にそれはイスラム機構の「国営化」をも意味した。ここで重要なのは、その結果、宗教的権威であるウラマーが大規模に「国家官僚」や「公務員」として国家官僚組織に組み込まれた点である。

イスラム機構の官僚化・国家統括はまだ完

全ではない。分野によって、その進行レベルにも差がある。しかし、マレーシアはそのレベルが非常に高い点が際立っている。多くのイスラム指導者が国家にその権威を依存するようなシステムが拡大した結果、その政治的恩恵を受けたのは、国家権力を独占する与党 UMNO に他ならない。

イスラム教の権威を配下に置くことで、UMNO 指導者は比較的自由に宗教関連の政策を決定する能力を手にした。イスラム指導者の意見も比較的自由にコントロール出来る。一方、その権威を国家に委ねたイスラム指導者は、UMNO トップの意向をくんだ形でその権限を発揮することになる。テロ事件の UMNO の対応策に関しても、特に反論を煽ることもなく、黙認を通した。唯一反論を声高に唱えたのは PAS 系の宗教指導者であった。国家に奉仕するイスラム指導者のムスリム社会での影響力は依然大きい。そんな彼らをコントロールする能力が、政権与党 UMNO の政策決定権に決定的な役割を果たしたのである。